



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井 友章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	660,724	—	100,816	—	104,649	—	78,096	—
2024年12月期	563,228	—	71,546	—	74,498	—	57,086	—

(注) 包括利益 2025年12月期 77,764百万円(—%) 2024年12月期 67,817百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	212.39	202.51	18.4	14.5	15.3
2024年12月期	154.21	147.11	15.1	11.2	12.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 2024年12月期は決算期変更の経過期間であり、2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	754,211	451,560	59.9	1,228.00
2024年12月期	688,707	398,424	57.8	1,082.71

(参考) 自己資本 2025年12月期 451,547百万円 2024年12月期 398,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	76,137	△24,299	△27,350	245,256
2024年12月期	116,129	△2,393	△36,820	220,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	23.00	—	32.00	55.00	20,318	35.7	5.4
2025年12月期	—	34.00	—	44.00	78.00	28,715	36.7	6.8
2026年12月期(予想)	—	36.00	—	46.00	82.00		37.7	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	△2.0	42,500	△16.8	44,000	△16.2	35,300	△6.2	96.00
通 期	700,000	5.9	105,000	4.2	108,500	3.7	80,000	2.4	217.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	379,830,231株	2024年12月期	379,830,231株
② 期末自己株式数	2025年12月期	12,120,273株	2024年12月期	12,145,612株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	367,698,959株	2024年12月期	370,188,578株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2025年12月期末435,700株、2024年12月期末462,200株です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDNetで2月12日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針、及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[決算期変更に伴う連結対象期間と前年比較]

前連結会計年度(2024年12月期)より当社の決算期(事業年度の末日)は、3月31日から12月31日に変更となりました。この結果、前連結会計年度は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月末決算会社は2024年4月1日から12月31日の9カ月間、海外を中心とした12月末決算の子会社は2024年1月1日から12月31日の12カ月間を対象とした変則決算となっています。なお、前年比較の参考値として、従来の3月末決算会社の2024年1月1日から3月31日の3カ月間を加算し、期間を揃えた前年同期(以下、前年同期参考値)による比較情報を記載しています。

当連結会計年度(2025年1月1日~12月31日)における世界経済は、米国の通商政策の影響や中国経済の低迷により不透明感が増したものの、概ね堅調に推移しました。

事業環境としては、日米の一般製造業・流通業では、労働力不足や人件費の上昇を背景に、製造・物流現場の自動化投資が回復基調にあります。半導体産業では、生成AI向け半導体需要の増加に伴い、後工程の自動化も含めた先端半導体投資の強い需要が続いています。また、中国においては国産化の強化・推進に伴う投資が継続しています。自動車産業では、米国通商政策による関税の影響を見極めるため、お客さまの投資判断が一時的に遅れたものの、米国を中心に引き続き高水準の投資が計画されています。空港においては、航空旅客数の増加に対応するための自動化投資の需要が米国を中心に世界各国で継続しています。

このような経済・事業環境の下、当連結会計年度の受注は、自動車生産ライン向けシステムこそ前年同期参考実績には及ばなかったものの、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、空港向けシステムは順調に推移しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに一般製造業・流通業、半導体生産ライン向けシステムが順調に推移し、増収となりました。

この結果、受注高は6,726億18百万円(前年同期参考値比3.0%増)、売上高は6,607億24百万円(同2.6%増)となり、売上高は2024年3月期に記録した過去最高を更新しました。

なお、前連結会計年度までは為替変動に伴う直近期末受注残高の洗い替え増減額を当該期の受注高に含めて開示していましたが、当連結会計年度から受注高に含めず開示する方法に変更しました。前年同期参考値の受注高には、2024年3月期末の受注残高に対する為替変動の影響による増加額242億円が含まれており、本影響額を除いた実質ベースの前年同期参考値比の増減率は7.0%増となります。

利益面では、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により利益率が向上し、増益となりました。

この結果、営業利益は1,008億16百万円(同24.4%増)、経常利益は1,046億49百万円(同24.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は780億96百万円(同21.3%増)となりました。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、4期連続で過去最高を更新しました。

当連結会計年度の当社グループの平均為替レートは、米ドルで149.87円(前連結会計年度152.27円)、中国元で20.88円(同21.13円)、韓国ウォンで0.1055円(同0.1113円)、台湾ドルで4.81円(同4.74円)となりました。為替変動の影響により、前連結会計年度比で受注高は約68億円、売上高は約55億円、営業利益は約6億円、それぞれ減少しました。

〔米国通商政策等の影響及び対応〕

米国は、当連結会計年度において売上高1,697億円、構成比26%（前連結会計年度は1,677億円、構成比30%）を占める重点市場の一つです。

米国が導入した相互関税により、米国外から調達する一部の製品・部材が課税対象になるものの、一般製造業・流通業、自動車生産ライン、空港向けシステムは、大部分を米国で生産しています。また、半導体生産ライン向けシステムは、日本・台湾・韓国で生産し米国に輸出していますが、契約形態としては、お客さまが輸入者となるケースが大多数であり、当社グループが負担する関税は極めて限定的です。ただし、米国の通商政策が、自動車・半導体産業を中心としたお客さまの今後の投資計画（国・金額・時期）に影響を及ぼす可能性があります。そのため、お客さまとのコミュニケーションをさらに強化し、投資計画の見直しに対しても、当社グループのグローバルネットワークを活かした最適な提案活動を行って、受注に結び付けていきます。

なお、当社グループは米国を成長市場と位置付けており、同国内での一般製造業・流通業向けシステムの生産能力増大が急務となっていました。2025年10月に新工場が竣工し、稼働を開始しました。これにより生産能力は従来比約2倍となりました。「地産地消」の強みを活かして、米国市場での売上高増加とシェア拡大を図るとともに、現地のニーズに合致した製品・サービスをよりタイムリーに提供するため、グローバル開発機能の拡充も進めています。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

また、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来からの3月決算子会社を含むセグメントの対前年比較については、参考値として、前年同期参考値による比較情報を記載しています。

① 株式会社ダイフク

受注は、一般製造業・流通業、半導体生産ライン向けシステムが順調に推移した一方、自動車生産ライン向けシステムは前期（前年同期参考値）に及びませんでした。

売上は、前期末受注残高をベースに全体としては概ね順調に推移したものの、前期（前年同期参考値）には及びませんでした。

セグメント利益は、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により利益率が向上し、前期（前年同期参考値）比で増益となりました。

この結果、受注高は2,266億42百万円（前年同期参考値比1.8%減）、売上高は2,465億60百万円（同5.9%減）、セグメント利益は556億11百万円（同28.2%増）となりました。

② コンテックグループ

受注・売上は、国内の医療や社会インフラ分野向け、北米の医療分野向けが順調に推移し、増加しました。

セグメント利益は、国内での収益性の改善により、増益となりました。

この結果、受注高は189億26百万円（前年同期参考値比1.1%増）、売上高は202億35百万円（同4.7%増）、セグメント利益は11億18百万円（同62.1%増）となりました。

③ Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

受注は、自動車生産ライン、半導体生産ライン向けシステムが前期に及ばなかった一方で、一般製造業・流通業、空港向けシステムは順調に推移しました。

売上は、前期末受注残高をベースに全体として概ね順調に推移したものの、一部業務の見直しに伴う影響等により減収となりました。

セグメント利益は、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等による効果はあったものの、税負担の増加等の影響により減益となりました。

この結果、受注高は1,961億91百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は1,658億94百万円（同3.8%減）、セグメント利益は152億17百万円（同6.6%減）となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、生成AI向け先端半導体投資の強い需要が継続し、好調に推移しました。

売上・セグメント利益は、前期末の受注残高をベースに好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、受注高は494億34百万円（前年同期比55.6%増）、売上高は375億87百万円（同45.2%増）、セグメント利益は33億20百万円（同134.8%増）となりました。

⑤ 大福自動搬送設備（蘇州）有限公司 (DSA)

受注は、中国国内における半導体国産化の強化・推進に伴う投資が継続したことにより、好調に推移しました。

売上・セグメント利益は、前期末受注残高の減少が影響し、減収減益となりました。

この結果、受注高は470億39百万円（前年同期比47.5%増）、売上高は409億52百万円（同23.3%減）、セグメント利益は108億21百万円（同11.6%減）となりました。

⑥ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社61社のうち、上記②③④⑤以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステム・洗車機の生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、半導体生産ライン向けシステムが好調に推移したものの、前期（前年同期参考値）には及びませんでした。売上・セグメント利益は、前期末受注残高をベースに半導体生産ライン向けシステムを中心として好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、受注高は1,343億83百万円（前年同期参考値比14.2%減）、売上高は1,499億94百万円（同41.1%増）、セグメント利益は173億79百万円（同303.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ655億4百万円増加し、7,542億11百万円となりました。これは主に現金及び預金が397億31百万円、建物及び構築物(純額)が236億28百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ123億68百万円増加し、3,026億50百万円となりました。これは主に契約負債が108億31百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が55億46百万円、未払法人税等が98億78百万円、未払金等の流動負債その他が108億11百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ531億35百万円増加し、4,515億60百万円となりました。これは主に利益剰余金が537億99百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ248億60百万円増加し、2,452億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、761億37百万円となりました(前連結会計年度は1,161億29百万円の増加)。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額が118億80百万円、法人税等の支払額が178億91百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,095億78百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、242億99百万円となりました(前連結会計年度は23億93百万円の減少)。これは主に、固定資産の取得による支出が222億7百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、273億50百万円となりました(前連結会計年度は368億20百万円の減少)。これは主に、短期借入金の減少額が17億94百万円、配当金の支払額が234億20百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	60.2	60.2	55.5	57.8	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	229.2	167.5	205.6	176.2	240.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.6	1.9	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	140.1	64.7	83.2	405.2	280.1

自己資本比率 : (純資産—非支配株主持分—新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、転換社債型新株予約権付社債を対象としています。

5 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、2022年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、時価ベースの自己資本比率を算定しています。

(4) 利益配分に関する基本方針、及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要事項の一つと位置付け、剰余金の配当は、連結当期純利益を基準とする業績連動型の配当政策を採用しています。配当後の残余剰余金は、内部留保金として確保し、今後の成長に向けた投資資金に充当する方針です。

2024年4月に開始した「2027年中期経営計画」では株主還元方針として、連結配当性向各年度35%以上を目標としています。

当期は、中間配当として1株当たり34円を実施済みであり、2026年2月12日開催の取締役会において、期末配当を1株当たり44円とすることを決議しました。これにより、年間配当は1株当たり78円、連結配当性向は36.7%となります。

次期(2026年12月期)の配当は、2026年12月期の業績予想及び上記の配当方針を踏まえ、年間配当82円(中間36円、期末46円)、連結配当性向37.7%を予定しています。

(5) 今後の見通し

現時点での2026年12月期の業績予想は、以下のとおりです。

2026年12月期の連結通期業績予想

受注高	7,800~8,200億円	(前年同期比)	16.0~21.9%増)
売上高	7,000億円	(同)	5.9%増)
営業利益	1,050億円	(同)	4.2%増)
経常利益	1,085億円	(同)	3.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円	(同)	2.4%増)

一般製造業・流通業では、労働力不足や人件費上昇を背景に、生産・物流現場における自動化投資が高水準で継続する見込みです。半導体産業では、生成AIの急速な普及を受けて先端半導体の需要が一段と拡大しており、前工程に加えて後工程でも積極的な投資が続いています。さらに、各国が経済安全保障の観点から自国内での生産基盤確保を進めていることも、寄与する見込みです。自動車産業では、モビリティの変革に対応するための柔軟な生産体制への移行に向けた投資が継続し、2025年12月期に一部延期となった案件も2026年12月期の需要として見込まれます。空港では、航空旅客数の増加や慢性的な人手不足を背景とした運用効率化の需要が続く見込みです。

こうした市場環境を踏まえ、前期を大きく上回る受注高を見込んでいます。なお、大型案件の受注時期の変動等を考慮し、2026年12月期の業績予想から受注高見通しについてはレンジでの開示に変更しました。

売上高は、2025年12月期末の豊富な受注残高をベースに順調に推移する見込みです。

利益面では、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により、高い利益水準を維持・強化し、売上拡大との両立を通じて、持続的な利益成長を目指します。

2026年12月期の想定為替レートは対米ドル150円としています。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因などの様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用していますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,521	261,252
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	224,847	238,936
商品及び製品	9,729	10,799
未成工事支出金等	16,477	21,876
原材料及び貯蔵品	36,738	31,383
その他	24,157	21,548
貸倒引当金	△1,888	△2,032
流動資産合計	531,584	583,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,147	56,776
機械装置及び運搬具(純額)	14,759	18,792
工具、器具及び備品(純額)	4,203	5,842
土地	13,583	13,560
建設仮勘定	13,779	5,915
その他(純額)	6,303	7,192
有形固定資産合計	85,775	108,078
無形固定資産		
ソフトウェア	7,653	9,325
のれん	2,786	1,943
その他	1,922	1,685
無形固定資産合計	12,362	12,954
投資その他の資産		
投資有価証券	13,484	7,268
長期貸付金	78	120
退職給付に係る資産	13,511	17,006
繰延税金資産	27,500	20,585
その他	4,409	4,435
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,984	49,414
固定資産合計	157,122	170,446
資産合計	688,707	754,211

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,292	66,839
電子記録債務	20,466	15,984
短期借入金	2,337	652
未払法人税等	5,548	15,427
契約負債	85,010	74,179
賞与引当金	12,605	16,792
工事損失引当金	666	177
その他	26,316	37,127
流動負債合計	214,244	227,180
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,933	60,728
長期借入金	100	—
繰延税金負債	715	507
退職給付に係る負債	6,616	6,029
その他の引当金	601	660
その他	7,069	7,545
固定負債合計	76,037	75,470
負債合計	290,282	302,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,473	20,414
利益剰余金	327,210	381,009
自己株式	△30,781	△30,732
株主資本合計	348,767	402,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,777	3,257
繰延ヘッジ損益	△127	△223
為替換算調整勘定	41,965	43,783
退職給付に係る調整累計額	1,712	2,174
その他の包括利益累計額合計	49,326	48,991
非支配株主持分	330	13
純資産合計	398,424	451,560
負債純資産合計	688,707	754,211

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	563,228	660,724
売上原価	438,467	499,073
売上総利益	124,760	161,651
販売費及び一般管理費		
販売費	17,509	20,366
一般管理費	35,704	40,468
販売費及び一般管理費合計	53,214	60,835
営業利益	71,546	100,816
営業外収益		
受取利息	2,947	3,117
受取配当金	407	314
助成金収入	147	626
受取地代家賃	180	223
その他	327	422
営業外収益合計	4,010	4,703
営業外費用		
支払利息	325	275
社債利息	△154	△205
為替差損	746	490
過年度税金	—	262
その他	141	48
営業外費用合計	1,058	870
経常利益	74,498	104,649
特別利益		
固定資産売却益	242	31
投資有価証券売却益	2,653	4,347
受取保険金	—	909
退職給付制度終了益	—	697
その他	1	24
特別利益合計	2,898	6,010
特別損失		
固定資産売却損	160	0
固定資産除却損	253	362
減損損失	676	—
支払補償金	518	599
特別退職金	1,248	92
その他	50	26
特別損失合計	2,908	1,082
税金等調整前当期純利益	74,488	109,578
法人税、住民税及び事業税	23,296	24,547
法人税等調整額	△5,973	6,929
法人税等合計	17,322	31,477
当期純利益	57,165	78,100
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	57,086	78,096
非支配株主に帰属する当期純利益	78	4

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,097	△2,520
繰延ヘッジ損益	18	△95
為替換算調整勘定	13,459	1,817
退職給付に係る調整額	△727	462
その他の包括利益合計	10,652	△336
包括利益	67,817	77,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,725	77,761
非支配株主に係る包括利益	92	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,490	288,311	△20,944	319,723
当期変動額					
剰余金の配当			△18,188		△18,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,086		57,086
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		0		166	166
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	38,898	△9,837	29,043
当期末残高	31,865	20,473	327,210	△30,781	348,767

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,874	△145	28,519	2,440	38,688	342	358,755
当期変動額							
剰余金の配当							△18,188
親会社株主に帰属する 当期純利益							57,086
自己株式の取得							△10,003
自己株式の処分							166
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△104	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,097	18	13,445	△728	10,638	92	10,730
当期変動額合計	△2,097	18	13,445	△728	10,638	△12	39,669
当期末残高	5,777	△127	41,965	1,712	49,326	330	398,424

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,473	327,210	△30,781	348,767
当期変動額					
剰余金の配当			△24,297		△24,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			78,096		78,096
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		53	53
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△59			△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	53,799	48	53,788
当期末残高	31,865	20,414	381,009	△30,732	402,555

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,777	△127	41,965	1,712	49,326	330	398,424
当期変動額							
剰余金の配当							△24,297
親会社株主に帰属する 当期純利益							78,096
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							53
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△314	△373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,520	△95	1,818	462	△335	△3	△338
当期変動額合計	△2,520	△95	1,818	462	△335	△317	53,135
当期末残高	3,257	△223	43,783	2,174	48,991	13	451,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,488	109,578
減価償却費	7,911	9,022
のれん償却額	816	801
受取利息及び受取配当金	△3,354	△3,431
支払利息	325	275
社債利息	△154	△205
減損損失	676	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,653	△4,347
固定資産除売却損益 (△は益)	165	331
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	55,639	△11,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,289	△918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,482	△374
契約負債の増減額 (△は減少)	602	△11,167
その他	3,349	1,813
小計	139,618	89,497
利息及び配当金の受取額	3,349	3,396
利息の支払額	△286	△271
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,733	△17,891
その他	△817	1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,129	76,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,106	△14,131
定期預金の払戻による収入	5,856	895
固定資産の取得による支出	△11,882	△22,207
固定資産の売却による収入	674	49
投資有価証券の売却による収入	3,306	6,270
投資有価証券の償還による収入	900	5,000
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
その他	△133	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,393	△24,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△123	△373
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,421	△1,794
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の売却による収入	43	3
自己株式の取得による支出	△10,003	△4
配当金の支払額	△17,477	△23,420
その他	△1,836	△1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,820	△27,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,033	373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,949	24,860
現金及び現金同等物の期首残高	136,445	220,395
現金及び現金同等物の期末残高	220,395	245,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式給付信託（BBT）制度を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	937百万円	462千株
当連結会計年度	883百万円	435千株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っています。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っています。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」、売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う「Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ」、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「Clean Factomation, Inc. (CFI)」、主に中国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,687	3,214	2,191	4,518	790	39,402	11,647	51,049
計	216,785	20,197	174,675	30,404	54,169	496,232	113,799	610,031
セグメント利益	29,250	269	16,286	1,414	12,243	59,464	4,051	63,515
セグメント資産	396,926	25,830	167,743	35,909	44,521	670,932	125,911	796,843
セグメント負債	150,337	10,090	62,677	21,587	20,144	264,837	72,012	336,850
その他の項目								
減価償却費	2,646	322	1,630	607	456	5,662	2,248	7,911
のれん償却額	—	184	807	—	—	992	—	992
受取利息	370	27	1,704	147	337	2,587	604	3,191
支払利息	33	37	2	64	1	139	429	568
特別利益	2,657	0	238	0	—	2,896	10	2,906
(固定資産売却益)	(3)	(0)	(237)	(0)	(—)	(240)	(10)	(250)
(投資有価証券売却益)	(2,653)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,653)	(—)	(2,653)
(受取保険金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	241	4	11	528	0	786	2,019	2,805
(固定資産売却損)	(18)	(0)	(11)	(—)	(—)	(29)	(4)	(34)
(固定資産除却損)	(217)	(3)	(0)	(4)	(0)	(226)	(26)	(253)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(676)	(676)
(支払補償金)	(6)	(—)	(—)	(512)	(—)	(518)	(—)	(518)
(特別退職金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,248)	(1,248)
法人税費用	8,044	554	2,456	13	4,089	15,159	1,856	17,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,056	366	3,574	896	301	12,195	3,337	15,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	246,560	20,235	165,894	37,587	40,952	511,230	149,994	661,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,803	4,033	966	1,263	447	47,514	10,088	57,602
計	287,364	24,269	166,860	38,851	41,399	558,745	160,082	718,828
セグメント利益	55,611	1,118	15,217	3,320	10,821	86,089	17,379	103,468
セグメント資産	433,564	28,197	171,108	35,941	44,246	713,059	150,458	863,517
セグメント負債	158,194	11,320	56,172	23,565	16,436	265,689	83,383	349,073
その他の項目								
減価償却費	3,636	308	1,768	557	470	6,741	2,280	9,022
のれん償却額	—	181	—	—	—	181	—	181
受取利息	443	29	1,639	408	274	2,795	621	3,417
支払利息	63	54	71	16	0	206	368	575
特別利益	4,348	0	471	477	—	5,297	712	6,010
(固定資産売却益)	(1)	(0)	(14)	(0)	(—)	(16)	(15)	(31)
(投資有価証券売却益)	(4,347)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,347)	(—)	(4,347)
(受取保険金)	(—)	(—)	(441)	(468)	(—)	(909)	(—)	(909)
特別損失	332	3	682	14	3	1,036	46	1,082
(固定資産売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0)	(0)
(固定資産除却損)	(332)	(3)	(15)	(2)	(3)	(356)	(6)	(362)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(支払補償金)	(—)	(—)	(599)	(—)	(—)	(599)	(—)	(599)
(特別退職金)	(—)	(—)	(68)	(—)	(—)	(68)	(24)	(92)
法人税費用	15,018	161	6,551	1,107	3,616	26,455	4,742	31,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,780	414	4,810	743	386	29,135	4,186	33,322

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	496,232	558,745
「その他」の区分の売上高	113,799	160,082
セグメント間取引消去	△51,049	△57,602
その他の連結上の調整額	4,246	△501
連結財務諸表の売上高	563,228	660,724

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,464	86,089
「その他」の区分の利益	4,051	17,379
関係会社からの配当金の消去	△5,029	△24,399
その他の連結上の調整額	△1,398	△972
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	57,086	78,096

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	670,932	713,059
「その他」の区分の資産	125,911	150,458
資本連結による関係会社株式の消去	△62,551	△62,925
内部取引による債権の消去	△46,705	△45,753
その他の連結上の調整額	1,120	△626
連結財務諸表の資産合計	688,707	754,211

(単位:百万円)

負 債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	264,837	265,689
「その他」の区分の負債	72,012	83,383
内部取引による債務の消去	△46,705	△45,753
その他の連結上の調整額	137	△668
連結財務諸表の負債合計	290,282	302,650

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,662	6,741	2,248	2,280	—	—	7,911	9,022
のれん償却額	992	181	—	—	△175	620	816	801
受取利息	2,587	2,795	604	621	△243	△299	2,947	3,117
支払利息	139	206	429	368	△243	△299	325	275
特別利益	2,896	5,297	10	712	△8	—	2,898	6,010
(固定資産売却益)	(240)	(16)	(10)	(15)	(△8)	(—)	(242)	(31)
(投資有価証券売却益)	(2,653)	(4,347)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,653)	(4,347)
(受取保険金)	(—)	(909)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(909)
特別損失	786	1,036	2,019	46	103	—	2,908	1,082
(固定資産売却損)	(29)	(—)	(4)	(0)	(126)	(—)	(160)	(0)
(固定資産除却損)	(226)	(356)	(26)	(6)	(—)	(—)	(253)	(362)
(減損損失)	(—)	(—)	(676)	(—)	(—)	(—)	(676)	(—)
(支払補償金)	(518)	(599)	(—)	(—)	(—)	(—)	(518)	(599)
(特別退職金)	(—)	(68)	(1,248)	(24)	(—)	(—)	(1,248)	(92)
法人税費用	15,159	26,455	1,856	4,742	306	278	17,322	31,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,195	29,135	3,337	4,186	—	—	15,532	33,322

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	527,853	16,982	18,391	563,228

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	台湾	その他	調整額	合計
144,624	167,714	110,573	37,531	30,891	67,644	4,246	563,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	620,191	20,235	20,297	660,724

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	台湾	その他	調整額	合計
182,049	169,742	83,729	47,709	94,137	83,856	△501	660,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「台湾」の売上高は、重要性が増したため独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報の売上高における「その他」98,536百万円は、「台湾」30,891百万円、「その他」67,644百万円として組み替えています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	20,638	123	35,733	—	—	56,496	18,667	75,163
エレクトロニクス	78,493	1,959	16,338	25,886	53,379	176,057	21,089	197,146
商業及び小売業	32,167	6,281	50,260	—	—	88,708	21,164	109,873
運輸・倉庫	13,426	66	4,818	—	—	18,311	8,637	26,949
機械	6,433	669	237	—	—	7,340	1,425	8,765
化学・薬品	13,661	5,763	15	—	—	19,440	3,380	22,820
食品	7,081	1	11,941	—	—	19,024	2,834	21,858
鉄鋼・非鉄金属	3,790	5	21	—	—	3,816	175	3,992
精密機器・印刷・事務機	2,101	1,093	1	—	—	3,197	607	3,804
空港	1,775	884	49,049	—	—	51,709	20,183	71,892
その他	8,528	133	4,065	—	—	12,727	3,986	16,713
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	123,590	8,633	995	—	—	133,219	11,405	144,624
海外	64,507	8,349	171,488	25,886	53,379	323,610	90,746	414,357
北米	2,469	6,600	158,527	599	—	168,196	5,915	174,111
アジア	59,037	1,305	1,488	25,287	53,379	140,497	61,444	201,941
中国	43,162	812	37	372	53,081	97,466	13,107	110,573
韓国	1,058	45	—	24,914	—	26,018	11,513	37,531
台湾	11,630	185	—	—	297	12,113	18,778	30,891
その他	3,187	261	1,450	—	—	4,899	18,045	22,944
欧州	1,439	443	4,856	—	—	6,739	7,800	14,540
中南米	374	0	4,918	—	—	5,293	1,355	6,648
その他	1,185	—	1,696	—	—	2,882	14,231	17,113
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	41,668	9,978	19,557	822	1,522	73,549	26,193	99,742
一定の期間にわたり移転される財	146,428	7,004	152,926	25,063	51,856	383,280	75,958	459,239
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	32,694	254	34,376	—	—	67,325	18,456	85,781
エレクトロニクス	97,709	1,123	17,068	37,587	40,952	194,441	56,615	251,057
商業及び小売業	47,013	9,113	49,053	—	—	105,180	28,223	133,403
運輸・倉庫	17,828	88	3,240	—	—	21,157	8,202	29,359
機械	6,007	263	535	—	—	6,807	1,415	8,223
化学・薬品	12,096	6,448	30	—	—	18,574	4,760	23,334
食品	13,307	0	4,724	—	—	18,032	6,863	24,896
鉄鋼・非鉄金属	5,444	35	29	—	—	5,509	307	5,817
精密機器・印刷・事務機	2,472	1,550	4	—	—	4,027	506	4,534
空港	1,633	1,106	53,912	—	—	56,652	20,200	76,853
その他	10,353	250	2,916	—	—	13,521	4,441	17,962
外部顧客への売上高	246,560	20,235	165,894	37,587	40,952	511,230	149,994	661,225
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△501
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	660,724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	154,805	11,068	—	—	—	165,873	16,175	182,049
海外	91,755	9,167	165,894	37,587	40,952	345,356	133,818	479,175
北米	3,891	7,664	160,222	396	—	172,173	2,657	174,831
アジア	83,732	1,180	604	37,191	40,952	163,660	104,716	268,376
中国	29,415	640	41	635	40,945	71,679	12,049	83,729
韓国	343	75	6	36,555	—	36,981	10,727	47,709
台湾	43,360	267	—	—	6	43,634	50,503	94,137
その他	10,612	196	555	—	—	11,365	31,435	42,800
欧州	2,088	311	3,160	—	—	5,560	9,631	15,191
中南米	1,249	1	1,586	—	—	2,838	397	3,235
その他	794	9	320	—	—	1,124	16,416	17,540
外部顧客への売上高	246,560	20,235	165,894	37,587	40,952	511,230	149,994	661,225
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△501
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	660,724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	65,512	12,820	16,273	1,093	2,219	97,919	33,711	131,631
一定の期間にわたり移転される財	181,048	7,415	149,621	36,493	38,732	413,310	116,283	529,594
外部顧客への売上高	246,560	20,235	165,894	37,587	40,952	511,230	149,994	661,225
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△501
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	660,724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,082円71銭	1,228円00銭
1株当たり当期純利益	154円21銭	212円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円11銭	202円51銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度478千株、当連結会計年度447千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度462千株、当連結会計年度435千株です。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,086	78,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	57,086	78,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	370,188	367,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△107	△142
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))*	(△107)	(△142)
普通株式増加数(千株)	17,138	17,236
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,138)	(17,236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

* 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)です。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	398,424	451,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	330	13
(うち非支配株主持分)(百万円)	(330)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	398,094	451,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	367,684	367,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2026年3月27日予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

取締役(社外) 本郷 真弓 [現 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業シニアパートナー]

取締役(社外) 中村 明日香 [現 株式会社マイナビ 社外監査役
加藤産業株式会社 社外監査役
株式会社フジクラ 社外取締役 監査等委員]

※本郷真弓、中村明日香の両氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補者です。

③ 退任予定取締役

取締役 顧問 佐藤 誠治

取締役(社外) 小澤 義昭

取締役(社外) 金子 圭子

④ 新任監査役候補

監査役(社外) 大木 一也 [現 大木一也公認会計士事務所 代表
株式会社OSM international 社外取締役
日揮ホールディングス株式会社 社外監査役]

※大木一也氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役候補者です。

⑤ 退任予定監査役

監査役(社外) 宮島 司